有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年４月１日
（第112期）　　至　平成23年３月31日

株式会社ヤマタネ

(E04291)

第112期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ヤマタネ

目　　次

頁

第112期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 8
第２ 【事業の状況】 …… 9
１ 【業績等の概要】 …… 9
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10
３ 【対処すべき課題】 …… 11
４ 【事業等のリスク】 …… 13
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 14
６ 【研究開発活動】 …… 14
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 14
第３ 【設備の状況】 …… 16
１ 【設備投資等の概要】 …… 16
２ 【主要な設備の状況】 …… 16
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 17
第４ 【提出会社の状況】 …… 18
１ 【株式等の状況】 …… 18
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 21
３ 【配当政策】 …… 22
４ 【株価の推移】 …… 22
５ 【役員の状況】 …… 23
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 26
第５ 【経理の状況】 …… 32
１ 【連結財務諸表等】 …… 33
２ 【財務諸表等】 …… 78
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 101
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 102
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 102
２ 【その他の参考情報】 …… 102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 103

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第112期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　永　友　保　則
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目１番１号
【電話番号】	03(3643)2611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部門担当　　安　斉　正　美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目２番21号　ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部門担当　　安　斉　正　美
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関東支店 （東京都江東区越中島一丁目１番１号） ※株式会社ヤマタネ関西支店 （兵庫県神戸市中央区港島六丁目３番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
営業収益	(百万円)	53,681	54,175	54,817	52,858	51,113
経常利益	(百万円)	2,667	2,761	2,090	2,189	2,240
当期純利益	(百万円)	974	976	447	884	750
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	560
純資産額	(百万円)	20,193	20,321	19,578	20,636	20,866
総資産額	(百万円)	104,053	94,530	90,101	88,380	85,715
１株当たり純資産額	(円)	183.93	179.13	169.29	177.05	178.28
１株当たり当期純利益金額	(円)	9.54	9.21	4.18	8.32	7.06
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	9.52	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	18.6	20.4	20.0	21.3	22.1
自己資本利益率	(%)	5.3	5.1	2.4	4.8	4.0
株価収益率	(倍)	19.7	11.5	20.8	15.5	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,744	2,501	4,659	2,093	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△865	2,989	△2,156	△744	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,248	△6,154	△2,418	△2,481	△2,502
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,047	3,383	3,467	2,335	3,180
従業員数	(名)	861	840	820	800	785

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第109期、第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
営業収益	(百万円)	45,229	47,112	49,048	47,866	46,584
経常利益	(百万円)	1,225	1,735	1,529	1,418	1,392
当期純利益	(百万円)	884	1,028	999	1,287	704
資本金	(百万円)	10,555	10,555	10,555	10,555	10,555
発行済株式総数	(株)	113,441,816	113,441,816	113,441,816	113,441,816	113,441,816
純資産額	(百万円)	23,012	22,988	21,645	22,827	23,035
総資産額	(百万円)	72,466	66,467	63,838	63,102	62,818
１株当たり純資産額	(円)	203.10	202.92	203.61	214.75	216.72
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	2.00 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
１株当たり当期純利益金額	(円)	7.80	9.08	9.05	12.11	6.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	7.79	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.8	34.6	33.9	36.2	36.7
自己資本利益率	(%)	3.9	4.5	4.5	5.8	3.1
株価収益率	(倍)	24.1	11.7	9.6	10.7	18.4
配当性向	(%)	25.6	27.5	27.6	20.6	37.7
従業員数	(名)	322	326	331	331	340

(注) １　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２　第109期、第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　従業員数は就業人員数を記載しております。

２ 【沿革】

昭和12年８月15日	資本金100万円をもって辰巳倉庫株式会社を設立
昭和15年５月	山﨑種二、辰巳倉庫株式会社の経営権を取得
昭和23年４月	大同証券株式会社（現　山種不動産株式会社）を設立 （昭和47年３月　社名を山種不動産株式会社に変更）
昭和23年６月	一光証券株式会社（現　金山証券株式会社)を設立
昭和25年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年12月	山種米穀株式会社を設立
昭和29年９月	山崎埠頭倉庫株式会社を吸収合併
昭和31年７月	東京中央倉庫株式会社を吸収合併
昭和33年12月	東京運輸株式会社（現　株式会社中央ロジスティクス)を設立
昭和37年10月	不動産事業に進出
昭和44年７月	情報部門設立
昭和46年４月	株式会社中央経営センターを設立 (昭和59年10月　社名を株式会社山種システムサイエンスに変更)
昭和51年４月	山種食品株式会社（現　山種商事株式会社）を設立
昭和57年２月	一般港湾運送事業認可
昭和57年５月	株式会社辰巳デリバリー（現　株式会社アクティブ）を設立
昭和59年11月	社名を「株式会社山種産業」に変更
昭和63年９月	丸静商事株式会社（現　株式会社アサヒトラスト）が山種グループに参加
平成元年８月	本社YKビル（現　ヤマタネビル）竣工
平成元年10月	山種米穀株式会社を吸収合併　主要食糧卸売販売業に進出
平成３年９月	ソリューション・ラボ・東京株式会社を設立
平成５年２月	国際航空運送協会(IATA)代理店資格取得
平成７年８月	社名を「株式会社ヤマタネ」に変更
平成10年３月	SBS輸入商社資格取得
平成11年２月	第二種貨物利用運送事業(国際航空貨物に係る一般混載事業)許可
平成12年３月	株式会社山種システムサイエンスを吸収合併
平成13年11月	海外引越国際規格FAIM取得 (FIDI ACCREDITED INTERNATIONAL MOVER)
平成15年３月	食品本部ISO9001認証取得
平成18年８月	プライバシーマーク認証取得
平成20年３月	「特定保税承認者」承認取得
平成22年２月	「認定通関業者」認定取得
平成22年８月	株式会社アサヒトラストは臨時株主総会にて解散決議を行い、清算開始

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社７社及び関連会社１社で構成され、物流関連、食品関連を中心に情報関連、不動産関連、金融・証券関連の各事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の５部門はセグメントと同一の区分であります。

物流関連

倉庫業…… 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受し、倉庫保管に伴い入出庫する貨物の荷役及びこれに付随する業務を行っております。当社は、保管業務及び入出庫業務を、㈱アクティブに委託しております。

港湾運送業…… 国土交通大臣の免許のもと、京浜港において一般港湾運送事業を、神戸港において港湾荷役事業(沿岸限定)を営んでおります。

貨物利用運送業…… 荷主の依頼に応じて実運送業者の行うサービスを利用して貨物を運送する業務であり、㈱中央ロジスティクスは当社が利用している貨物自動車運送業者(実運送業者)であります。また、海外向運送として外航海運、国際航空の利用運送業者であります。

（主な関係会社）当社、㈱中央ロジスティクス及び㈱アクティブ

食品関連　改正食糧法に基づき、農林水産大臣への「米穀の出荷又は販売の事業」届出業者として、全国の主要産地から玄米を仕入れ、玄米販売及び精米加工して大手量販店、外食産業、コメ小売店等に卸売販売を行っております。当社は精米工場の精米加工業務に係る作業の一部を山種商事㈱に委託しております。

（主な関係会社）当社及び山種商事㈱

情報関連　コンピュータ・システムの運用及び管理の受託、情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売及び棚卸サービスの提供・仲介・管理を行っております。また、ソリューション・ラボ・東京㈱はコンピュータ・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービスの提供及び情報処理に関するソフトウェア及びハードウェアの研究・開発並びに販売を行っております。

（主な関係会社）当社及びソリューション・ラボ・東京㈱

不動産関連　不動産の売買、仲介、ビル等の賃貸、管理を行う業務であり、当社グループは、山種不動産㈱所有のビルを賃借しております。また、山種不動産㈱は賃貸ビルの管理、保守を新宿サンエービル㈱等に委託しております。

（主な関係会社）当社、山種不動産㈱及び新宿サンエービル㈱

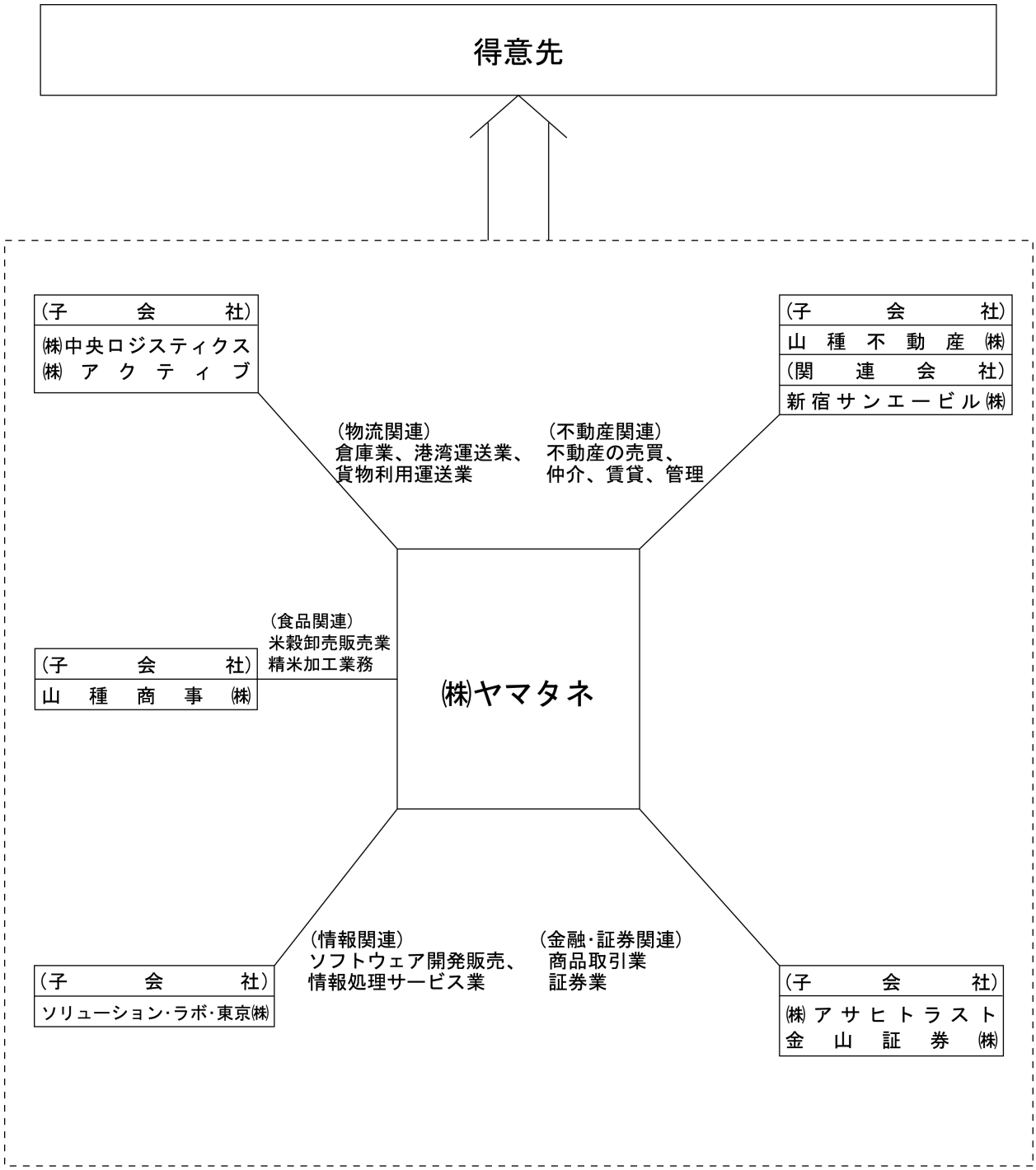
金融・証券関連　㈱アサヒトラストは、先物取引市場における上場商品の売買及びその受託業務を行っております。

金山証券㈱は、株式、債券、投資信託、証券先物取引の業務を行っております。

なお、㈱アサヒトラストは、平成22年８月２日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年８月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

（主な関係会社）㈱アサヒトラスト及び金山証券㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社 中央ロジスティクス ＊１	東京都江東区	10	物流関連	100.0	業務委託契約に基づき当社の貨物運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等……有
株式会社アクティブ ＊２	東京都江東区	26	物流関連	100.0 (100.0)	業務請負契約に基づき当社の荷役業務等を行っております。 役員の兼任等……有
山種商事株式会社	東京都江東区	10	食品関連	100.0	当社の精米工場の精米加工業務を請負っております。 役員の兼任等……有
ソリューション・ ラボ・東京株式会社	東京都中央区	150	情報関連	96.0	当社と連携しソフトウェアの開発・販売、情報処理サービス等を行っております。 役員の兼任等……有
山種不動産株式会社	東京都中央区	400	不動産関連	45.9 [6.7]	当社と連携し不動産の販売・賃貸・管理等の業務を行っております。 役員の兼任等……有
株式会社アサヒトラスト ＊１ ＊３	東京都中央区	1,860	金融・証券関連	98.3 (42.7)	山種不動産㈱より店舗を賃借しておりました。 役員の兼任等……有
金山証券株式会社	東京都中央区	504	金融・証券関連	90.2 (13.5)	有価証券売買の委託を行っております。 役員の兼任等……有
（持分法適用関連会社） 新宿サンエービル 株式会社	東京都新宿区	10	不動産関連	41.0 (41.0)	山種不動産㈱所有の賃貸ビル管理を行っております。 役員の兼任等……無

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

２　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

３　＊1:特定子会社に該当しております。

４　議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数、［　］内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

５　＊2:重要な債務超過の状況にある関係会社は、以下のとおりであります。

債務超過額(平成23年３月31日現在)

株式会社アクティブ　　3,390百万円

６　＊3：平成22年10月に、山種不動産株式会社が所有していた賃貸用不動産を他社に売却しており、店舗の賃貸借契約は終了しております。

７　株式会社アサヒトラストは、平成22年８月２日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年８月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	482
食品関連	86
情報関連	153
不動産関連	15
金融・証券関連	30
全社（共通）	19
合計	785

（注） １．従業員数は就業人員であります。
２．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
340名	41歳4ヶ月	16年7ヶ月	5,883千円

（注） 従業員数は就業人員であります。

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	216
食品関連	69
情報関連	35
不動産関連	1
金融・証券関連	―
全社（共通）	19
合計	340

（注） １．従業員数は就業人員であります。
２．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場以降急速な円高の影響もあり減速傾向が強まっておりましたが、海外経済の回復に伴い輸出や生産が持ち直し緩やかな回復過程にありました。こうした中、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と原子力発電所の事故、さらにはそれを起因とする電力不足問題等により回復過程は止まり、極めて厳しい状況となりました。今後は生産体制の復旧と復興需要が期待されますが、放射能汚染対策、部品供給問題や節電対策等対応すべき課題が多く、しばらくは停滞感の強い状況が続く見込みであります。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の連結業績は、食品部門を中心に減収となったことから、売上高は511億13百万円（前期比3.3%減）となりました。営業利益は、食品部門が好調に推移したものの物流部門での荷主解約や不動産部門でのテナント退去等の影響が残り34億17百万円（同2.4%減）となりました。経常利益は、有利子負債の削減にともなう金融収支の改善により22億40百万円（同2.3%増）と増益になりました。当期純利益は、固定資産除却損等の特別損失や税金費用の増加により7億50百万円（同15.2%減）となりました。なお、震災により被災した設備等の復旧費用として特別損失を86百万円計上しております。

物流関連

物流業界におきましては、海外経済の復調からアジア向けを中心とした輸出が好調であったことから国際貨物輸送量は引続き増加傾向となりました。国内貨物輸送量は、消費・生産関連貨物は回復基調となりましたが、公共投資の落ち込み等を背景に建設関連貨物が振るわず、全体では減少傾向が続きました。

このような状況下で、物流部門は物流アウトソーシング受託業務を推進するとともに、国内の配送業務や通関・フォワーディング等の国際輸送が堅調に推移したことから、売上高は178億４百万円（前期比0.0%減）となりました。営業利益は、一部荷主の解約の影響が残り21億88百万円（同17.5%減）となりました。

食品関連

コメ流通業界におきましては、平成22年産米の作況指数は猛暑の影響等により「98」と2年連続してやや不良となりましたが、継続的なコメ消費の減少と大量に持越された平成21年産米の流通在庫の影響により流通市場は余剰感が広がりました。このため、過剰米対策として集荷円滑化対策基金を活用したコメの買い上げが実施され、また、回転備蓄制度による政府買い上げも行われました。この他の制度面では、平成22年度より「コメの戸別所得補償制度」が始まり、さらには環太平洋経済連携協定（TPP）への対応が注目されており、コメビジネスにも大きな影響を与えることが予想されます。

このような状況下で、食品部門は、量販店向けの精米販売では精米販売数量は76千玄米トン（前期比2.4%減）となりましたが、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売は好調に推移し、玄米販売数量は35千玄米トン（同24.9%増）となり、総販売数量は112千玄米トン（同4.8%増）となりました。売上高は、販売単価の減少により277億24百万円（前期比4.0%減）となりましたが、営業利益は在庫管理の徹底と採算性の向上に努めた結果、５億86百万円（同326.7%増）となりました。

情報関連

情報サービス業界におきましては、アウトソーシング需要に対応したシステムの管理運営の受託業務等において回復の兆しもありましたが、IT関連投資に慎重な姿勢をとる企業が多く全体的には減少傾向となりました。

このような状況下で、情報部門は、システム開発案件は増加したものの、棚卸ハンディターミナルのレンタル業務は主要顧客の利用台数の減少及び一部顧客の中間棚卸の中止により、売上高は19億８百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は２億39百万円（同10.7%減）となりました。特に棚卸業務が集中する期末月に震災が発生し、業務の中止あるいは延期となる案件が多く発生いたしました。

不動産関連

不動産業界におきましては、地価は住宅地・商業地ともに下落傾向が続いております。また、ビル賃貸市場におきましても、企業の経費削減努力の影響からオフィス需要が低迷し、空室率の増加傾向に歯止めがかからず、さらに賃料相場も弱含みで推移し、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下で、不動産部門は、テナントの退去等による稼働率の低下と一部所有不動産の売却の影響により、売上高は30億95百万円（前期比7.4%減）と減少し、営業利益も13億31百万円（同13.6%減）となりました。なお、本年3月には賃貸オフィスビルとして地上8階建ての「ヤマタネビル新館」の建設に着工し、来年5月に竣工する予定であります。

金融・証券関連

商品先物業界におきましては、改正商品取引所法により勧誘規制が強化され個人投資家の市場離れが一段と進み出来高の減少傾向が続きました。また株式市場におきましては、日経平均株価は４月に年初来高値をつけたものの９月にかけて弱含みの展開となり、その後11月から回復基調となりました。しかしながら、３月に発生した東日本大震災の影響により大きく下落し期末は９千円台となりました。

このような状況下で、金融・証券部門は、金融（商品先物）部門の事業譲渡による減収と証券部門での低迷により、売上高は５億79百万円（前期比34.0%減）と前期比大きく減少し、営業損益は４億33百万円の損失（前期は６億14百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億15百万円、減価償却費13億24百万円、差入保証金及び預託金の回収15億56百万円等による収入がありましたが、法人税等の支払額10億10百万円等による支出もあり37億62百万円（前期比16億68百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入５億19百万円及び定期預金の払戻による収入７億10百万円等による収入がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出15億22百万円等があったことから、４億14百万円の支出（前期比３億29百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を21億49百万円削減したこと等から、25億２百万円の支出（前期比21百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は８億45百万円増加し、31億80百万円となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１　業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

３ 【対処すべき課題】

平成22年4月より新３ヵ年計画「ヤマタネ　ニューステージアップ　2013プラン」をスタートし、社内外に「誇れる企業」をめざして取組んでおります。計画達成のためには、ベース収益の増強を図り、安定的な配当を堅持するとともに財務体質の強化に取組み、最終年度の平成24年度において営業利益48億円、経常利益35億円の達成を業績目標としております。

今後を展望いたしますと、東日本大震災の発生により、国内の情勢は不安定な状況になっており、経済への影響が様々な形で顕在化する懸念があると思われます。

この様な状況下ではありますが、新３ヵ年計画の２年目となります平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は物流部門が堅調に推移することを見込み520億円（前期比1.7%増）を予想しております。営業利益は食品・不動産部門で減益となりますが、物流部門をはじめとするその他部門の利益改善により38億円（同11.2%増）を予想し、経常利益は金融収支の改善要因もあり27億円（同20.5%増）を予想しております。当期純利益は固定資産除却損や減損損失等の特別損失の減少もあり13億円（同73.2%増）を予想しております。

平成23年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

経営方針

イ．「ヤマタネ　ニューステージアップ　2013プラン」への取組み

ロ．環境変化に対応した新規開拓とベース収益力の増強

ハ．組織の基盤となる「現場力」の向上

ニ．社会の信頼を得る内部統制体制の整備

ホ．「安心・安全」の企業ブランド価値の向上

ヘ．東日本大震災の復旧対応

各部門重点施策

① 物流関連

イ．新規荷主獲得による物流アウトソーシング受託事業の拡大

ロ．文書・トランクルーム事業の拡大

ハ．共同配送ネットワークの拡充による陸上運送収入の拡大

ニ．物流現場の品質向上

ホ．主要荷主への積極的な提案による一層の関係強化

ヘ．羽田通関業務の拡大

ト．高品質なサービスの提供による外資系取引の推進

チ．中国での拠点網の早期確立と営業基盤の拡充

② 食品関連

イ．信頼されるヤマタネブランドの確立

ロ．生産管理体制の見直しによる生産効率改善

ハ．既存顧客への綿密な提案営業と焦点を絞った新規顧客開拓

ニ．債権・与信管理の厳格化

ホ．新システム導入による業務手順の再構築

ヘ．将来を見据えたコメビジネス戦略の策定

③　情報関連

イ．　棚卸代行ビジネスの業容拡大

ロ．　レンタルサービスの品質、効率の更なる向上

ハ．　協業拡大によるソリューションビジネスの展開

ニ．　システム品質とITサービス品質の維持向上による現場力アップへの貢献

ホ．　新規・既存顧客への迅速・確実なシステム対応による収益向上への貢献

④　不動産関連

イ．　テナントニーズへの対応と新規テナントの確保

ロ．　ヤマタネビル新館建設工事の円滑な推進

⑤　金融・証券関連

証券部門

イ．　日本株と新興国を中心とする投資信託を柱としたリテール営業の強化

ロ．　取引手法の改善や多様化によるディーリング収益の向上

ハ．　コンプライアンスの強化と社内管理体制の一層の充実

その他の課題

① 東日本大震災の復旧対応

今回の東日本大震災におきましては、当社グループの倉庫や精米工場等において一部損傷はありましたが、その被害は比較的軽微であり、復旧にも鋭意努めました結果、早期に正常化することができました。今後は、物流部門における輸配送業務や食品部門におけるコメの仕入れ等において様々な形で災害の影響を受ける可能性がありますが、これらについて適切に対応するとともに、節電対策についてもグループ全体で取組んでまいります。

② 内部統制体制の整備

会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書を提出することが義務付けられ、当社におきましても内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

③ 有利子負債の削減

新3ヵ年計画においては、新規投資案件に係る調達増加分を除き有利子負債を3ヵ年で80億円削減する予定にしております。当期は21億49百万円の削減となりましたが、倉庫の一部改修費用として13億円を新たに調達したため、この分を勘案しますと計画通りの削減となっております。今後もキャッシュ・フローの増強により更なる削減に努めてまいります。

④　金融・証券部門の再構築

金融・証券部門とも市場の低迷による取引高の減少により赤字となりました。証券部門においては急速な市場回復は見込み難く、厳しい状況が続くと思われますが、引続き業務改善及び経費削減等を推し

進めることにより対応してまいります。

金融（商品先物）部門につきましては、平成22年８月２日に株式会社アサヒトラストは吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離し、平成22年８月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中に記載されている将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業、金融・証券関連事業の各事業を営んでおります。

物流関連事業においては、荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

食品関連事業においては、流通制度改革の進展動向や環太平洋経済連携協定（TPP)の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

情報関連事業においては、大型のシステム開発受託案件の受注動向により、業績に影響を与える場合があります。また予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

不動産関連事業においては、テナントの退去による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

金融・証券関連事業においては、株式市況の動向により、業績が左右される場合があります。

(2) 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

(4) 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP)を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社である株式会社アサヒトラストは、平成22年４月28日開催の取締役会において、株式会社アサヒトラストが関係当局の認可を前提に商品取引受託業務に関する事業を岡安商事株式会社に吸収分割すること及びディーリング事業をオカヤスファンドマネージメント株式会社に事業譲渡することを決議いたしました。また、株式会社アサヒトラストは同日付で吸収分割契約及び事業譲渡契約を締結し、平成22年５月31日開催の臨時株主総会において当該事項を承認決議いたしました。

なお、吸収分割及び事業譲渡の詳細については、「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成にあたっての方針は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、食品部門を中心に減収となったことから、売上高は511億13百万円（前期比3.3%減）となりました。営業利益は、食品部門が好調に推移したものの物流部門での荷主解約や不動産部門でのテナント退去等の影響が残り34億17百万円（同2.4%減）となりました。経常利益は、有利子負債の削減に伴う金融収支の改善により22億40百万円（同2.3%増）と増益になりました。当期純利益は、固定資産除却損等の特別損失や税金費用の増加により7億50百万円（同15.2%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、商品先物取引業からの撤退によりその他流動資産の「預け金」が減少し、さらに株式相場の下落による保有株式の評価減少に伴い「投資有価証券」が減少したこと等から前期末比26億64百万円減少し857億15百万円となりました。

また、当連結会計年度の負債合計は、有利子負債の減少や商品先物取引業からの撤退によるその他流動負債の「預り証拠金」の減少等により前期末比28億94百万円減少し648億49百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」は減少しましたが、「利益剰余金」の増加等により前期末比２億29百万円増加し208億66百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.1％（前期は21.3％）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フローと銀行借入金で賄っております。当連結会計年度は、倉庫の一部改修費用として13億円を新たに調達する一方、営業キャッシュ・フローにより有利子負債を21億49百万円削減いたしました。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2　事業の状況　1 業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

平成22年４月より、新3ヵ年計画「ヤマタネ　ニューステージアップ　2013プラン」をスタートし、社内外に「誇れる企業」をめざして取組んでおります。計画達成のためには、ベース収益の増強を図り、安定的な配当を堅持するとともに財務体質の強化に取組み、最終年度の平成24年度において営業利益48億円、経常利益35億円の達成を業績目標としております。

また、企業体質の強化のために、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制体制の整備にも積極的に取組んでまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流関連における深川営業所の倉庫設備改修工事を中心とする総額16億32百万円の設備投資を実施しました。

なお、物流関連で深川営業所の倉庫設備改修工事に伴い、既存設備を２億70百万円除却しております。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
深川営業所 (東京都 江東区)	物流関連	営業倉庫	1,881	170	13,119 (29)	259	15,431	32
大井埠頭 営業所 (東京都 大田区)(注2)	物流関連	営業倉庫	605	29	— 〔9〕	517	1,152	19
立川営業所 (東京都 立川市)(注2)	物流関連	営業倉庫	82	105	1,956 (8) 〔2〕	63	2,208	3
鶴見営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連	営業倉庫	548	7	2,362 (14)	1	2,919	2
大黒埠頭 営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連	営業倉庫	684	9	1,678 (10)	26	2,398	25
安善営業所 (横浜市 鶴見区)(注2)	物流関連	営業倉庫	1,091	30	— 〔21〕	140	1,262	14
芝浦倉庫 (東京都港区)	物流関連	賃貸倉庫	747	6	1,461 (1)	—	2,214	—
東京精米工場 (東京都 江東区)	食品関連	精米工場	160	141	1,183 (3)	6	1,492	10
岩槻精米工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	食品関連	精米工場	310	46	797 (10)	3	1,157	6
不動産事業部 (東京都 江東区)	不動産関連	賃貸土地・建物	1,319	1	4,480 (8)	23	5,824	1

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱中央ロジスティクス(東京事業所) (東京都 江東区他)	物流関連	倉庫・運輸設備	1,198	25	2,270 (9)	9	3,504	80
山種不動産㈱ (東京都 中央区他)	不動産関連	賃貸建物	3,850	1	17,014 (24)	322	21,188	17

(注) 1　帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、リース資産等であります。また上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2　帳簿価額のうち「土地」の〔　〕は賃借している面積を外書きで表示しております。
なお、年間賃借料は、大井埠頭営業所35百万円、立川営業所8百万円、安善営業所34百万円であります。

３　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	ヤマタネビル新館(東京都江東区)	不動産関連	貸事務所	3,000	―	自己資金及び借入金	平成23年３月	平成24年５月	延床面積12,212㎡

(注)　上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	113,441,816	113,441,816	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年４月１日～ 平成19年３月31日 (注)	2,604,166	113,441,816	252	10,555	247	3,775

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	30	49	194	48	2	10,538	10,861	―
所有株式数（単元）	―	23,781	6,332	20,259	1,358	8	61,379	113,117	324,816
所有株式数の割合（%）	―	21.02	5.60	17.91	1.20	0.01	54.26	100.00	―

（注）１　自己株式7,150,494 株は「個人その他」の欄に7,150 単元、「単元未満株式の状況」の欄に494 株含めて記載しております。

２　上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元（6,000 株）含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２―１	4,787	4.2
山　﨑　誠　三	東京都世田谷区	3,571	3.1
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町７番12号	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都港区芝浦１丁目２番３号	3,000	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	2,039	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８―11	2,018	1.8
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸１丁目５－20	2,000	1.8
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島１丁目２－21	1,918	1.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	1,251	1.1
計	―	28,761	25.4

（注）１　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

２　当社は自己株式7,150 千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3 %）を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,150,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,967,000	105,967	―
単元未満株式	普通株式 324,816	―	―
発行済株式総数	113,441,816	―	―
総株主の議決権	―	105,967	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式494株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目１番１号	7,150,000	―	7,150,000	6.3
計	―	7,150,000	―	7,150,000	6.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式数	5,597	0
当期間における取得自己株式数	798	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額(百万円)	株式数（株）	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （　―　）	―	―	―	―
保有自己株式数	7,150,494	―	7,151,292	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３　【配当政策】

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年２回を基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」及び「毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成23年５月13日開催の取締役会において、平成23年３月31日を剰余金の配当の基準日とし、１株当たり配当金を２円50銭とすることを決議いたしました。また、本件の効力発生日は平成23年６月14日となります。

次期の期末配当金につきましては、当期と同額の１株当たり２円50銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいる所存です。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成23年５月13日　取締役会決議	265	2.50

４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	256	198	237	210	167
最低(円)	171	88	78	89	70

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	113	107	117	130	138	131
最低(円)	98	95	102	109	119	70

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役社長 代表取締役	―	永　友　保　則	昭和23年１月19日生	昭和47年４月 平成８年10月 ９年10月 10年６月 12年１月 13年４月 17年４月 同年10月 18年４月 19年４月	当社入社 物流本部東京支店長 物流本部関西支店長 取締役物流本部関西支店長 取締役物流本部関東支店長 常務取締役物流本部長兼関東支店長 専務取締役物流本部長兼関東支店長 代表取締役専務取締役物流本部長 代表取締役取締役社長物流本部長 代表取締役社長（現在）	平成23年６月から１年	191
取締役 副社長 代表取締役	管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当	森　田　次　則	昭和21年９月９日生	昭和44年４月 平成４年10月 ７年５月 11年６月 12年６月 15年６月 17年４月 19年４月 21年４月	㈱住友銀行入行（現㈱三井住友銀行） 同行八重洲通支店長 同行検査部長 同行常任監査役 ㈱クオーク専務取締役（現㈱セディナ） 当社代表取締役取締役副社長管理部門担当 代表取締役副社長情報本部長　管理部門・不動産事業部・商品営業部・文化事業部担当 代表取締役副社長管理本部長不動産事業部・商品営業部・文化事業部担当 代表取締役副社長管理本部長不動産事業部・文化事業部担当（現在）	平成23年６月から１年	145
専務取締役 代表取締役	物流本部長	山　口　正　志	昭和24年５月５日生	昭和47年４月 平成８年４月 10年６月 14年６月 17年４月 18年４月 19年４月	当社入社 情報営業部長 取締役情報営業部長 常務取締役情報営業部長 常務取締役食品本部長 代表取締役専務取締役食品本部長 代表取締役専務取締役物流本部長（現在） ＜他の会社の代表状況＞ ㈱中央ロジスティクス代表取締役社長 ㈱アクティブ代表取締役社長	平成23年６月から１年	162
常務取締役	経理部門担当	安　斉　正　美	昭和23年９月20日生	昭和46年４月 平成８年４月 15年６月 18年４月 18年７月 19年４月 20年７月 23年４月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 常務取締役経理部長兼不動産事業部長 常務取締役管理本部経理部長兼不動産事業部長 常務取締役管理本部経理部長 常務取締役経理部門担当（現在）	平成23年６月から１年	106
常務取締役	食品本部長	山　﨑　元　裕	昭和38年４月９日生	昭和63年４月 平成10年１月 同年６月 15年６月 17年10月 19年４月 20年４月	当社入社 食品本部長兼貿易部長 取締役食品本部長兼貿易部長 取締役 取締役物流本部関西支店長 取締役食品本部長 常務取締役食品本部長（現在） ＜他の会社の代表状況＞ 山種商事㈱代表取締役社長	平成23年６月から１年	840

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	経営企画部長	角　田　達　也	昭和31年３月２日生	昭和55年４月 平成10年４月 11年４月 13年４月 14年10月 18年４月 同年６月 19年４月	㈱住友銀行入行（現㈱三井住友銀行） 同行秘書役 同行日本橋支店長 同行三鷹法人営業部長 当社経営企画室長 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長（現在）	平成23年６月から１年	51
取締役	国際本部長	高　橋　久　夫	昭和26年３月22日生	昭和50年４月 平成13年４月 15年１月 同年10月 19年４月 同年６月 21年４月 23年４月 同年４月	当社入社 物流本部関東支店営業部長 物流本部海外引越営業部副部長 物流本部海外引越営業部長 国際本部長兼海外引越営業部長 取締役国際本部長兼海外引越営業部長 取締役国際本部長兼海外引越営業部長兼関西事業部長 取締役国際本部長兼関西事業部長 取締役国際本部長（現在）	平成23年６月から１年	71
取締役	物流本部関東支店長	高　川　修　治	昭和27年７月28日生	昭和46年４月 平成14年10月 19年２月 同年６月	当社入社 物流本部関東支店業務部長 物流本部関東支店長 取締役物流本部関東支店長（現在）	平成23年６月から１年	56
取締役	情報本部長	水　戸　　隆	昭和29年６月15日生	昭和53年４月 平成16年10月 19年４月 同年６月 22年４月	当社入社 情報本部情報営業部長 情報本部長兼情報営業部長 取締役情報本部長兼情報営業部長 取締役情報本部長（現在） ＜他の会社の代表状況＞ ソリューション・ラボ・東京㈱代表取締役社長	平成23年６月から１年	61
取締役	物流本部関西支店長	福　田　尚　顕	昭和29年５月２日生	昭和53年４月 平成17年１月 19年４月 同年６月	当社入社 物流本部配送部長 物流本部関西支店長 取締役物流本部関西支店長（現在）	平成23年６月から１年	53
常勤監査役	―	村　井　一　秋	昭和21年11月14日生	昭和44年４月 平成４年４月 ５年７月 ８年４月 13年６月 17年６月	当社入社 食品本部日本橋支店長 経理部長 総務部長 取締役総務部長 常勤監査役（現在）	平成21年６月から４年	35
監査役	―	清　水　満　昭	昭和20年３月７日生	昭和38年４月 平成15年７月 16年10月 19年６月	広島国税局入局 千葉東税務署長 税理士事務所開業 当社監査役（現在）	平成23年６月から４年	―
監査役	―	角　田　愛次郎	昭和14年７月21日生	昭和46年４月 同年４月 18年４月 20年６月 21年12月 22年１月	弁護士登録 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）入所 立命館アジア太平洋大学国際経営学部及び同大学院教授（現在） 当社監査役（現在） 長島・大野・常松法律事務所退所 角田愛次郎法律事務所開設（現在）	平成20年６月から４年	―
計							1,771

（注）１　監査役清水満昭、角田愛次郎は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。
２　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
内　藤　　潤	昭和31年１月30日	昭和57年４月 同年４月 平成３年１月 12年１月	弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 長島・大野法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所パートナー（現在）	（注）	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「信は万事の本を為す」の経営理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。また、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業となるべく不断の努力を重ねてまいりました。このため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、透明性の高い企業経営をめざすとともに、企業倫理の徹底を図っております。

①企業統治の体制

イ　企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における、企業統治の体制は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置する機関設計を採用し、取締役の業務執行の監督、監査の体制を整えるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。グループ各社においても、当社の内部統制システムを共通の基盤として、企業体制の充実に努めております。

取締役会は、取締役10名（報告書提出日現在）で構成され、毎月１回開催しております。取締役会は業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行う体制とし、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。取締役の責任の明確化と機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を１年としております。取締役、各本部長並びに常勤監査役を以って構成される経営会議は、毎週1回開催し、経営方針、経営戦略及び業務執行に関する重要な議題について検討し、その審議を経て速やかな業務執行を行うこととしております。

当社では、当社の現状を勘案し監査役会設置会社としての体制を採用し、社外チェックの観点からは、社外監査役による客観的・中立的立場による経営管理体制の整備により十分機能する体制となっていると考えております。

ロ　内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを旨としてまいりました。会社法の施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書の提出が義務付けられ、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、社内に周知徹底し、取締役会、監査会役制度を有効に機能させるとともに、経営会議においては、情報の共有による社内方針の徹底、決定事項の迅速な対応を行っております。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ委員会等の委員会活動による管理体制の強化、徹底を図っております。

円滑な情報伝達のために社内組織内部において情報共有化を進め、社内WEB情報システムにより社内での決定事項、人事異動等の情報を速やかに共有する体制としております。企業倫理ヘルプライン室の設置により、ダイレクトに従業員からの情報が寄せられる体制としております。また、内部監査の実施により各部門、各部署での個々人の意見も直接聴取する体制もとっております。以上のとおり、内部監査の実施、企業倫理ヘルプライン室の設置、各種委員会活動等体制面での充実を図ってきたことにより、リスク管理、不正及び誤謬の防止、発見ができる体制としております。

ハ　リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント方針」を制定し、「リスクマネジメント委員会」を設置いたしております。これは、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理し、事業の遂行とリスク管理のバランスを取りながら持続的成長による企業価値の向上をめざしたものであります。本委員会のもとで組織横断的な各委員会組織を内包し、会社全体のリスクマネジメントの運営にあたることとしております。

物流部門におきましては、各倉庫の定期的な補修、外部業者による診断を実施しております。食品部門におきましては、商品の品質管理徹底のための品質管理委員会やトレーサビリティシステム等を導入しております。また、情報部門を中心とした情報セキュリティ委員会等により社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部侵入防御等適切な対応をしております。新型インフルエンザにつきましても、対応策を検討し、事業継続計画を策定いたしております。クライシスマネジメントにつきましては、大規模地震対策を制定し、非常事態に迅速に対応できる体制としております。今後も事業継続計画の策定等を中心にリスクマネジメント体制の充実に向けて取組んでまいります。

ニ　社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の

損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定められた金額を限度とする契約を締結しております。

②内部監査及び監査役監査

イ　組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、各部門から独立した内部監査部門（監査部）１名により定期的に内部監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、独立の機関として、監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議に出席する他、往査を通じて取締役の職務執行全般の監査を実施しております。また、各部門に対する業務監査も定期的に行っております。監査役会では、監査結果の検討を行い、監査意見書を社長へ提出しております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。監査法人とその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。

ロ　内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人により監査計画策定時及び四半期毎の監査実施説明会等において監査内容の説明を受けるなど定期的会合を実施し、緊密な情報交換により相互の連携を図っております。

また、内部監査部門として各部門より独立した監査部では全部門の業務監査を実施し、監査結果につきましては監査役会に報告した上で意見交換や協議等を実施し効率的な監査体制を構築するとともに相互連携を図っております。

コンプライアンス推進委員会では、定期的な研修と部門内での内部監査を実施しており、監査部によりコンプライアンス推進委員会の活動状況について監査が実施されております。この内容につきましては、定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。また、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制の評価体制の整備に努めており、その内容につきましても監査部及び監査役会に適宜報告されております。

③社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

イ　社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

ロ　社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外監査役 清水満昭氏は、税理士として、財務及び会計に関する専門知識や経験等を当社の監査体制の充実・強化のために活かして頂くとともに、独立性が高く、中立な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えており、当社では独立役員に指定いたしております。また、社外監査役 角田愛次郎氏は、弁護士の資格を有しており、法律の専門家として法令等遵守、社会的責任を重視した立場と財務及び会計に関する専門知識や経験等により、当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えております。独立役員には指定しておりませんが、中立な立場を保持し、その独立性は高いと判断しております。

当事業年度の取締役会には、清水監査役、角田監査役ともに15回のうち13回出席し、専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。当事業年度の監査役会には、清水監査役、角田監査役ともに11回のうち11回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、倉庫等の現場往査を行っております。

ハ　社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

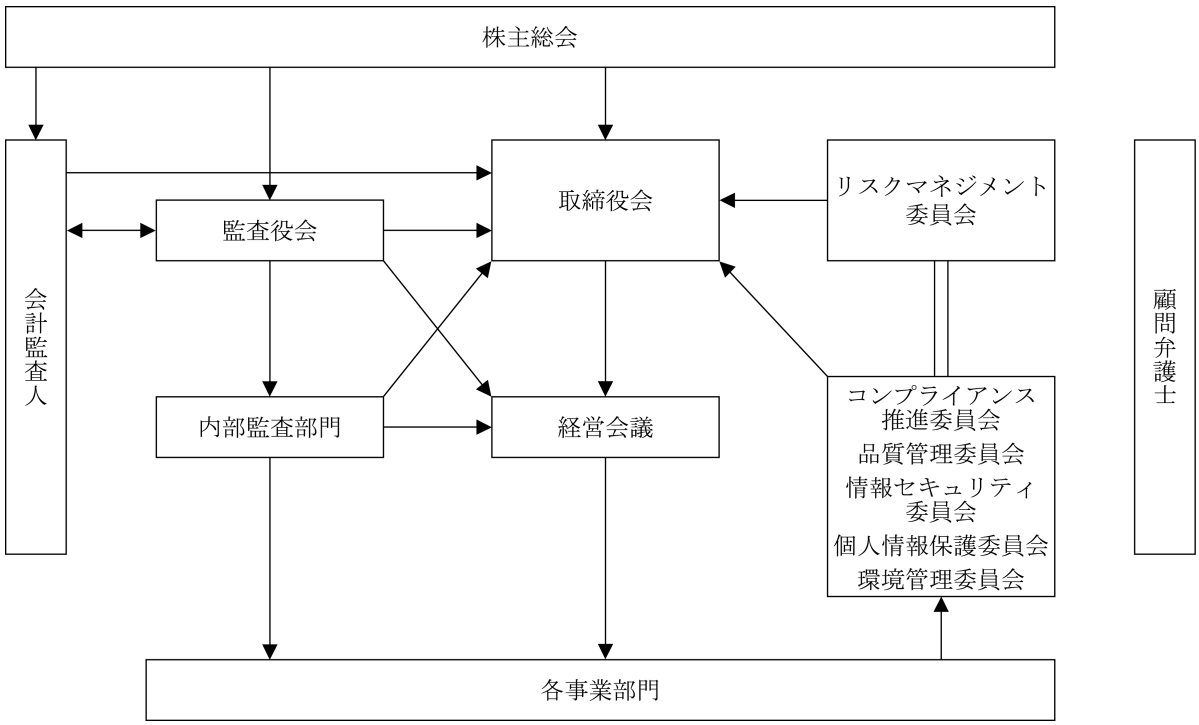
社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記に記載した監査役との関係において記載したとおりでございます。

当社では社外監査役による監査の重要性及び有用性を認識し、監査役監査の環境整備に努めております。社外監査役２名を含む監査役を補助すべき使用人を設置しておりませんが、必要な場合には補助使用人を設置することとしております。監査役への適時適切な情報伝達体制を確保するため、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる体制としております。さらに、内部監査部門との連携により、監査部からは内部監査結果の報告を行っております。内部統制については、内部統制担当の取締役より報告を行っております。また、監査役の通常の監査業務に必要な事項については管理本部において対応いたしております。

ニ　社外取締役を選任していない場合それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社では、当社の現状を勘案し、監査役会設置会社としております。また、社外取締役を選任せず、社外監査役を選任しております。社外チェックの観点からは、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監視体制の整備により十分機能する体制となっていると考えております。監査役の経営モニタリングにおいては監査役監査を支える体制を構築し、独立性が高く、財務・会計に関する相当程度の知見を有する等専門的な知識を有する社外監査役を選任することにより機能強化を図っております。

［組織図］



④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	
取締役	192	192	10
監査役（社外監査役を除く。）	15	15	1
社外役員	7	7	2

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議に基づき報酬総額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度については、平成18年５月の取締役会及び監査役会において廃止を決議しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　34銘柄

貸借対照表計上額の合計額　3,077百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	685,000	1,803	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	2,415	240	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	143,815	156	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	153	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	92	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	395,000	82	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	23,800	73	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	65	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	148,000	38	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	24,944	26	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため

（注）貸借対照表計上額が資本金額の１％を超える銘柄数が10銘柄未満のため、貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	685,000	1,523	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	2,428	242	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	145,057	140	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	118	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	117	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	88	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,800	82	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	395,000	75	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	46	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	148,000	33	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	26,291	25	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
北越紀州製紙株式会社	55,500	24	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
巴工業株式会社	14,138	23	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
ラサ商事株式会社	12,000	4	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社ダイナック	3,000	2	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
タカラスタンダード株式会社	1,255	0	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため

（注）貸借対照表計上額が資本金額の１％を超える銘柄数が30銘柄未満のため、当社保有の特定投資株式の全銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

業務を執行している会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員　業務執行社員　榊　正壽 指定有限責任社員　業務執行社員　尾﨑隆之	公認会計士　４名 その他（注）　10名	新日本有限責任監査法人

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得ができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	30	―
連結子会社	15	1	10	1
計	45	1	40	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成上の留意点」セミナーなどに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,901	※2 2,890
受取手形及び売掛金	6,515	6,222
有価証券	247	347
たな卸資産	※2, ※8 810	※2, ※8 923
繰延税金資産	246	261
その他	2,487	1,226
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	13,195	11,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※6 36,229	※2, ※6 35,725
減価償却累計額	△22,613	△22,598
建物及び構築物（純額）	13,616	13,126
工具、器具及び備品	※6 6,638	※6 6,611
減価償却累計額	△1,267	△1,263
工具、器具及び備品（純額）	5,371	5,348
土地	※2, ※4 46,771	※2, ※4 46,494
その他	※6 4,946	※6 5,339
減価償却累計額	△4,068	△4,234
その他（純額）	878	1,104
有形固定資産合計	66,638	66,074
無形固定資産		
のれん	※7 98	※7 113
その他	1,005	1,041
無形固定資産合計	1,103	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,195	※1, ※2 4,674
繰延税金資産	302	529
その他	1,646	1,119
貸倒引当金	△73	△97
投資その他の資産合計	7,070	6,226
固定資産合計	74,813	73,455
繰延資産		
社債発行費	371	394
繰延資産合計	371	394
資産合計	88,380	85,715

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 1,820	※2 2,040
短期借入金	※2 8,323	※2 8,050
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,504	※2 7,159
1年内償還予定の社債	1,696	※2 1,537
災害損失引当金	－	72
その他	2,944	2,286
流動負債合計	19,288	21,146
固定負債		
社債	17,546	※2 20,106
長期借入金	※2 16,658	※2 9,723
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,611	※4 6,501
繰延税金負債	168	145
退職給付引当金	1,873	1,860
役員退職慰労引当金	390	155
環境対策引当金	121	121
その他	※2 5,015	※2 5,084
固定負債合計	48,385	43,699
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 4	※3 3
商品取引責任準備金	※3 64	－
特別法上の準備金合計	68	3
負債合計	67,743	64,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,804	4,362
自己株式	※2 △1,809	※2 △1,809
株主資本合計	16,326	16,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	682
土地再評価差額金	※4 1,456	※4 1,382
その他の包括利益累計額合計	2,493	2,065
少数株主持分	1,816	1,916
純資産合計	20,636	20,866
負債純資産合計	88,380	85,715

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益	52,858	51,113
営業原価	45,240	44,031
営業総利益	7,618	7,081
販売費及び一般管理費	※1　4,115	※1　3,664
営業利益	3,503	3,417
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	91	95
負ののれん償却額	13	14
持分法による投資利益	0	－
その他	24	27
営業外収益合計	139	145
営業外費用		
支払利息	1,334	1,227
持分法による投資損失	－	1
その他	117	92
営業外費用合計	1,452	1,322
経常利益	2,189	2,240
特別利益		
投資有価証券売却益	10	－
貸倒引当金戻入額	23	－
前期損益修正益	16	－
金融商品取引責任準備金戻入	－	1
商品取引責任準備金戻入額	－	64
受取補償金	－	255
その他	4	50
特別利益合計	54	371
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	39	－
環境対策引当金繰入額	121	－
減損損失	※3　89	※3　130
固定資産除却損	－	※4　329
災害損失引当金繰入額	－	72
その他	※2　66	※2　265
特別損失合計	316	796
税金等調整前当期純利益	1,928	1,815
法人税、住民税及び事業税	885	1,005
法人税等調整額	△85	△132
法人税等合計	800	872
少数株主損益調整前当期純利益	－	943
少数株主利益	243	192
当期純利益	884	750

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△382
その他の包括利益合計	－	※2 △382
包括利益	－	※1 560
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	395
少数株主に係る包括利益	－	165

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
前期末残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
前期末残高	3,225	3,804
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	884	750
土地再評価差額金の取崩	△40	73
当期変動額合計	578	558
当期末残高	3,804	4,362
自己株式		
前期末残高	△1,807	△1,809
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,809	△1,809
株主資本合計		
前期末残高	15,748	16,326
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	884	750
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△40	73
当期変動額合計	577	557
当期末残高	16,326	16,883

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	831	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	△354
当期変動額合計	205	△354
当期末残高	1,037	682
土地再評価差額金		
前期末残高	1,416	1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△73
当期変動額合計	40	△73
当期末残高	1,456	1,382
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,248	2,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△428
当期変動額合計	245	△428
当期末残高	2,493	2,065
少数株主持分		
前期末残高	1,581	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	100
当期変動額合計	234	100
当期末残高	1,816	1,916
純資産合計		
前期末残高	19,578	20,636
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	884	750
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△40	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	△327
当期変動額合計	1,057	229
当期末残高	20,636	20,866

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,928	1,815
減価償却費	1,321	1,324
減損損失	89	130
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△89	16
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	110	△248
商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	39	△64
受取利息及び受取配当金	△101	△102
支払利息	1,334	1,227
持分法による投資損益（△は益）	△0	1
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	17	345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	44
投資有価証券売却損益（△は益）	17	－
営業債権の増減額（△は増加）	△283	207
たな卸資産の増減額（△は増加）	365	△112
営業債務の増減額（△は減少）	△154	220
委託者先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）	226	－
預り証拠金の増減額（△は減少）	△233	△430
預り金の増減額（△は減少）	△95	△155
差入保証金の増減額（△は増加）	－	797
預託金の増減額（△は増加）	－	759
その他	△159	142
小計	4,317	5,903
利息及び配当金の受取額	96	97
利息の支払額	△1,336	△1,242
法人税等の支払額	△1,069	△1,010
法人税等の還付額	85	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093	3,762

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14	△109
投資有価証券の売却による収入	144	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△899	△1,522
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	519
貸付けによる支出	△17	－
貸付金の回収による収入	32	17
定期預金の払戻による収入	19	710
その他	△12	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△882	△273
長期借入れによる収入	4,958	800
長期借入金の返済による支出	△5,116	△5,079
社債の発行による収入	487	4,107
社債の償還による支出	△1,528	△1,812
リース債務の返済による支出	－	△138
セール・アンド・リースバックによる収入	－	223
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△263	△264
少数株主への配当金の支払額	△65	△64
その他	△69	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△2,502
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,131	845
現金及び現金同等物の期首残高	3,467	2,335
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,335	※1　3,180

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　７社 連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数　７社 連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、㈱アサヒトラストは、平成22年８月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算会社となっております。 (2) 非連結子会社 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 —社 (2) 持分法を適用した関連会社数 １社 新宿サンエービル㈱ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 １社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち㈱アサヒトラストの決算日は８月31日ですが、連結決算日で仮決算を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。 ②　デリバティブ 時価法により評価しております。 ③　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。 トレーディング目的で保有するたな卸資産 時価法（売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 トレーディング目的で保有するたな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については主に定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　　２～50年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、平成20年３月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 ④ 長期前払費用 均等償却の方法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、平成20年３月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 ④ 長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 災害損失引当金 東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	③　退職給付引当金 同左 ―――――――
	③　役員退職慰労引当金 連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ④　環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。 （追加情報） 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用につきましては、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、日本環境安全事業株式会社が公表しているPCB廃棄物の処理料金表が改定されたことに伴い、処理見積額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりその処理見積額121百万円について環境対策引当金を計上し、同繰入額を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益が121百万円減少しております。	④　役員退職慰労引当金 同左 ⑤　環境対策引当金 同左 ―――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:金利スワップ ヘッジ対象:変動金利借入金 ③ヘッジ方針 個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ――――――	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:同左 ヘッジ対象:同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	――――――

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純利益が57百万円減少しております。
――――――	（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） １　前連結会計年度において区分掲記しておりました「金融商品取引責任準備金戻入」（当連結会計年度０百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 ２　前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」（前連結会計年度23百万円）は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 ３　前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」（前連結会計年度13百万円）は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 ４　前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「商品取引責任準備金繰入額」（前連結会計年度０百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。	（連結損益計算書） １　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２　前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正益」（当連結会計年度０百万円）及び「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度11百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 ３　前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前連結会計年度４百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）」（当連結会計年度△０百万円）、「金融商品取引責任準備預金の増減額（△は増加）」（当連結会計年度０百万円）、「受入保証金の増減額（△は減少）」（当連結会計年度△15百万円）、「差入保証金の増減額（△は増加）」（当連結会計年度△103百万円）、「未払消費税等の増減額（△は減少）」（当連結会計年度60百万円）、「未収消費税等の増減額（△は増加）」（当連結会計年度64百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「委託者先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）」（当連結会計年度28百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の増減額（△は増加）」（前連結会計年度△83百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」（前連結会計年度△69百万円）は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　5百万円	※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　0百万円
※２　担保に供している資産の帳簿価額 投資有価証券　3,187百万円 たな卸資産(販売用不動産)　76 土地　34,753 建物　8,819 預金　10 自己株式　270 計　47,116百万円 担保付債務は次のとおりであります。 営業未払金　191百万円 短期借入金　3,550 長期借入金（１年内返済予定額を含む）　19,762 その他の負債　2,149 計　25,653百万円	※２　担保に供している資産の帳簿価額 投資有価証券　3,398百万円 たな卸資産(販売用不動産)　76 土地　34,727 建物　8,436 預金　10 自己株式　99 計　46,748百万円 担保付債務は次のとおりであります。 営業未払金　214百万円 短期借入金　2,740 長期借入金（１年内返済予定額を含む）　15,683 その他の負債　1,884 計　20,522百万円 上記債務の他に無担保社債に対する銀行保証1,300百万円があります。
※３　特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項 (1) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の５ (2) 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条	※３　特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項 (1) 金融商品取引責任準備金 同左 ――――――
※４　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第２条第３号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。 ・再評価を行った年月日 当社　平成12年３月31日 山種不動産㈱　平成13年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 当社　△295百万円 山種不動産㈱　―百万円	※４　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 当社　平成12年３月31日 山種不動産㈱　平成13年３月31日

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
５　当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　6,836百万円 借入実行残高　4,936 差引額　1,900百万円	５　当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　8,050百万円 借入実行残高　5,650 差引額　2,400百万円
※６　過年度における国庫補助金による圧縮記帳額 建物　583百万円 構築物　10 機械及び装置　1 工具、器具及び備品　0	※６　過年度における国庫補助金による圧縮記帳額 建物　583百万円 構築物　10 機械及び装置　1 工具、器具及び備品　0 なお、当連結会計年度における、建物収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は50百万円であります。
※７　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。 のれん　655百万円 負ののれん　556 差引　98百万円	※７　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。 のれん　538百万円 負ののれん　425 差引　113百万円
※８　たな卸資産の内訳 販売用不動産　225百万円 商品有価証券　0 商品及び製品　188 仕掛品　145 原材料及び貯蔵品　252	※８　たな卸資産の内訳 販売用不動産　210百万円 商品有価証券　0 商品及び製品　146 仕掛品　138 原材料及び貯蔵品　427

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	449百万円
職員給料手当	996
退職給付費用	127
役員退職慰労引当金繰入額	56
運賃倉庫諸掛	439

※２　特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。

投資有価証券売却損	28百万円

※３　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
㈱アサヒトラスト（東京都中央区）	取引所対応システム及び機器等	リース資産等	77
金山証券㈱（東京都中央区）	本社ビル	建物及び工具、器具及び備品	11

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

㈱アサヒトラスト及び金山証券㈱は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、㈱アサヒトラストについては備忘価額を、金山証券㈱については不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	392百万円
職員給料手当	888
退職給付費用	114
役員退職慰労引当金繰入額	43
運賃倉庫諸掛	429

※２　特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。

固定資産圧縮損	50百万円

※３　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
山種不動産㈱（東京都中央区）	賃貸用不動産	建物及び構築物	117
		土地	12
		その他	0

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、売買契約価格に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

※４　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	313百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,090百万円
少数株主に係る包括利益	300
計	1,390百万円

※２当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	262百万円
計	262百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	113,441,816	―	―	113,441,816
自己株式	普通株式(注)	7,135,510	9,387	―	7,144,897

（注）　自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月15日取締役会	普通株式	265	2.50	平成21年３月31日	平成21年６月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会	普通株式	265	利益剰余金	2.50	平成22年３月31日	平成22年６月11日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	113,441,816	―	―	113,441,816
自己株式	普通株式(注)	7,144,897	5,597	―	7,150,494

（注）　自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会	普通株式	265	2.50	平成22年３月31日	平成22年６月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	265	利益剰余金	2.50	平成23年３月31日	平成23年６月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,901百万円 金融商品取引責任準備金に係る特定預金　△4 商品取引責任準備金に係る特定預金　△64 預入期間が３か月を超える定期預金　△745 中期国債ファンド　247 現金及び現金同等物　2,335百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,890百万円 金融商品取引責任準備金に係る特定預金　△3 預入期間が３か月を超える定期預金　△55 中期国債ファンド　347 現金及び現金同等物　3,180百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
物流関連事業における車両運行管理機器（工具、器具及び備品）、情報関連事業における在庫管理機器（工具、器具及び備品）及び金融・証券関連事業における取引所対応機器（工具、器具及び備品）等であります。
無形固定資産
金融・証券関連事業における取引所対応システム（ソフトウエア）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>727百万円</td><td>1,792百万円</td><td>2,519百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>615</td><td>1,668</td><td>2,283</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>5</td><td>―</td><td>5</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>107</td><td>124</td><td>231</td></tr></table>(2)　未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
<table><tr><td>１年内</td><td>354百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>252</td></tr><tr><td>合計</td><td>607百万円</td></tr></table>リース資産減損勘定の残高　5百万円
(3)　支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>428百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>230</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>28</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>5</td></tr></table></td>
<td>１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
物流関連における空調設備関係（建物附属設備）及び車両運行管理機器（工具、器具及び備品）、情報関連における在庫管理機器（工具、器具及び備品）等であります。
―――――――
②　リース資産の減価償却の方法
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

同左
(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>561百万円</td><td>793百万円</td><td>1,355百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>521</td><td>748</td><td>1,270</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>40</td><td>44</td><td>84</td></tr></table>(2)　未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
<table><tr><td>１年内</td><td>177百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>75</td></tr><tr><td>合計</td><td>253百万円</td></tr></table>リース資産減損勘定の残高　―百万円
(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>366百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>5</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>148</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>13</td></tr></table></td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法及び定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　229百万円 １年超　867 合計　1,096百万円	２　オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　226百万円 １年超　640 合計　867百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全確実を基本方針として、主として短期的な預金または安全性の高い株式等に限定しております。また、資金調達については銀行借入及び社債発行によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するため必要な範囲で金利スワップ取引を行っております。また、当社の一部の連結子会社には有価証券やデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を定期的に行い、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である営業未払金は、その全てが１年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とした資金調達であります。また、長期借入金及び社債は主に設備投資を目的とした資金調達であり、償還日は決算日後、最長で９年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲でデリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジしております。

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次ベースでの資金繰計画を作成するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　（５）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。当該取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び経理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、一部の連結子会社では、通貨関連のデリバティブ取引及び商品関連のデリバティブ取引の一部をトレーディングポジションとして保有しており、当該金融商品は為替変動リスク及び価格変動リスク等に晒されております。当該取引については、リスク管理の基本方針に基づき、トレーディングマニュアルに従い実施され、連結子会社の管理部において管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,901	2,901	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,515	6,515	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	247	247	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,760	4,760	—
資産計	14,425	14,425	—
(5) 営業未払金	1,820	1,820	—
(6) 短期借入金	8,323	8,323	—
(7) 長期借入金	21,162	21,391	229
(8) 社債	19,242	19,476	234
負債計	50,548	51,012	464
(9) デリバティブ取引（＊）	8	8	—

（＊）　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　　）で示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 営業未払金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（※）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(※) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債は全て市場価格のないものであります。社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	435

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,891	―	―	―
受取手形及び売掛金	6,515	―	―	―
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（中期国債ファンド）	247	―	―	―
合計	9,654	―	―	―

(注４)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	1,696	1,194	1,534	5,704	4,100	5,013
長期借入金	4,504	6,959	2,466	906	5,945	381
合計	6,200	8,153	4,000	6,610	10,045	5,394

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全確実を基本方針として、主として短期的な預金または安全性の高い株式等に限定しております。また、資金調達については銀行借入及び社債発行によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するため必要な範囲で金利スワップ取引を行っております。また、当社グループには有価証券のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を定期的に行い、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である営業未払金は、その全てが１年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とした資金調達であります。また、長期借入金及び社債は主に設備投資を目的とした資金調達であり、償還日は決算日後、最長で８年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲でデリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジしております。

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次ベースでの資金繰計画を作成するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　（５）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。当該取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び経理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,890	2,890	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,222	6,222	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	347	347	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,139	4,139	—
資産計	13,600	13,600	—
(5) 営業未払金	2,040	2,040	—
(6) 短期借入金	8,050	8,050	—
(7) 長期借入金	16,883	17,040	156
(8) 社債	21,644	21,846	201
負債計	48,618	48,977	358
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 営業未払金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（※）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(※) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

当社グループの発行する社債は全て市場価格のないものであります。社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	535

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,890	―	―	―
受取手形及び売掛金	6,222	―	―	―
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（中期国債ファンド）	347	―	―	―
合計	9,461	―	―	―

(注４)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	1,537	1,988	6,158	4,554	4,434	2,971
長期借入金	7,159	2,666	1,056	5,545	279	177
合計	8,697	4,654	7,214	10,099	4,713	3,148

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券（平成22年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,781	1,811	1,969
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,781	1,811	1,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	979	1,221	△241
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	247	247	—
	小計	1,227	1,468	△241
合計		5,008	3,280	1,727

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	123	10	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	19	—	28
合計	143	10	28

当連結会計年度

1　その他有価証券（平成23年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,179	1,764	1,415
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,179	1,764	1,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	960	1,273	△313
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	347	347	—
	小計	1,308	1,621	△313
合計		4,487	3,385	1,102

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	1	―	△0	△0
	買建	1	―	△0	△0
合計		2	―	△0	△0

（注）　時価の算定方法　直物為替相場に基づき算定しております。

(2) 商品関連

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	6,832	―	△216	△216
	買建	6,795	―	225	225
合計		13,627	―	8	8

（注）　時価の算定方法　東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所の最終価格に基づき算定しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,945	11,130	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,605	6,085	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（７社）、適格退職年金制度（３社）、退職一時金制度（５社）及び確定拠出年金制度（３社）を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。
全米商連厚生年金基金については、当連結会計年度において厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項
（平成21年３月31日現在）
①東京倉庫業厚生年金基金
年金資産の額　33,747百万円
年金財政計算上の給付債務の額　43,847
差引額　△10,100百万円
②関東ITソフトウェア厚生年金基金
年金資産の額　127,937百万円
年金財政計算上の給付債務の額　155,636
差引額　△27,699百万円
③全国商品取引業厚生年金基金
年金資産の額　49,392百万円
年金財政計算上の給付債務の額　62,295
差引額　△12,902百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
（平成22年３月分）
①東京倉庫業厚生年金基金　9.36％
②関東ITソフトウェア厚生年金基金　0.05％
③全国商品取引業厚生年金基金　0.77％
(3) 補足説明
上記(1)の差引額は、主に剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</td>
<td>１　採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（６社）、適格退職年金制度（１社）、退職一時金制度（４社）及び確定拠出年金制度（４社）を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、平成22年６月１日をもって連結子会社中１社が適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を新たに採用しております。さらに、㈱アサヒトラストは清算会社になったことに伴い、平成22年９月１日をもって厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を廃止しております。
要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項
（平成22年３月31日現在）
①東京倉庫業厚生年金基金
年金資産の額　39,505百万円
年金財政計算上の給付債務の額　45,795
差引額　△6,289百万円
②関東ITソフトウェア厚生年金基金
年金資産の額　161,054百万円
年金財政計算上の給付債務の額　159,998
差引額　1,055百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
（平成23年３月分）
①東京倉庫業厚生年金基金　9.40％
②関東ITソフトウェア厚生年金基金　0.05％
(3) 補足説明
上記(1)の差引額は、主に剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
2　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日） ①退職給付債務　（注）１　△2,386百万円 ②年金資産　235 ③未積立退職給付債務（①＋②）　△2,151 ④会計基準変更時差異の未処理額　236 ⑤未認識数理計算上の差異　149 ⑥未認識過去勤務債務　（注）２　△95 ⑦連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤＋⑥）　△1,860 ⑧前払年金費用　12 ⑨退職給付引当金（⑦－⑧）　△1,873 （注）１　連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 ２　当社の退職一時金制度についてポイント制を導入したことに伴い発生した過去勤務債務（債務の減額）であります。	2　退職給付債務に関する事項（平成23年３月31日） ①退職給付債務　（注）１　△2,114百万円 ②年金資産　15 ③未積立退職給付債務（①＋②）　△2,099 ④会計基準変更時差異の未処理額　188 ⑤未認識数理計算上の差異　133 ⑥未認識過去勤務債務　（注）２　△81 ⑦連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤＋⑥）　△1,859 ⑧前払年金費用　1 ⑨退職給付引当金（⑦－⑧）　△1,860 （注）１　連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 ２　当社の退職一時金制度についてポイント制を導入したことに伴い発生した過去勤務債務（債務の減額）であります。
3　退職給付費用に関する事項 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日） ①勤務費用　（注）１　311百万円 ②利息費用　27 ③期待運用収益　― ④会計基準変更時差異の費用処理額　47 ⑤数理計算上の差異の費用処理額　29 ⑥過去勤務債務の費用処理額　（注）２　△13 ⑦確定拠出年金への掛金支払額　65 ⑧退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦）　468 （注）１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、総合型の厚生年金基金に係る従業員拠出額を除く掛金拠出額223百万円が含まれております。 ２　当社の退職一時金制度への移行についてポイント制導入に伴い発生した費用処理額であります。	3　退職給付費用に関する事項 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） ①勤務費用　（注）１　270百万円 ②利息費用　27 ③期待運用収益　― ④会計基準変更時差異の費用処理額　44 ⑤数理計算上の差異の費用処理額　28 ⑥過去勤務債務の費用処理額　（注）２　△13 ⑦確定拠出年金への掛金支払額　74 ⑧退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦）　432 （注）１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、総合型の厚生年金基金に係る従業員拠出額を除く掛金拠出額173百万円が含まれております。 ２　当社の退職一時金制度への移行についてポイント制導入に伴い発生した費用処理額であります。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.0％ ③期待運用収益率　0.0％ ④過去勤務債務の額の処理年数　11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 ⑤数理計算上の差異の処理年数　11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ⑥会計基準変更時差異の処理年数　15年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.0％ ③期待運用収益率　0.0％ ④過去勤務債務の額の処理年数　11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 ⑤数理計算上の差異の処理年数　11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ⑥会計基準変更時差異の処理年数　15年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金　1,461百万円	税務上の繰越欠損金　1,734百万円
役員退職慰労引当金　158	役員退職慰労引当金　63
未払役員退職慰労金　48	未払役員退職慰労金　48
退職給付引当金　762	退職給付引当金　761
環境対策引当金　49	環境対策引当金　49
未払賞与　174	未払賞与　175
貸倒引当金繰入限度超過額　29	貸倒引当金繰入限度超過額　44
減損損失累計額　583	減損損失累計額　527
販売用不動産評価損累計額　85	販売用不動産評価損累計額　75
ゴルフ会員権評価損累計額　120	ゴルフ会員権評価損累計額　67
投資有価証券評価損累計額　40	投資有価証券評価損累計額　39
商品取引責任準備金　26	連結会社間内部利益消去　332
連結会社間内部利益消去　332	資産除却債務　80
その他　172	その他　269
繰延税金資産小計　4,045百万円	繰延税金資産小計　4,269百万円
評価性引当額　△2,668	評価性引当額　△2,774
繰延税金資産合計　1,376百万円	繰延税金資産合計　1,495百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△727百万円	その他有価証券評価差額金　△524百万円
固定資産圧縮積立金　△241	固定資産圧縮積立金　△238
その他　△28	資産除去債務に対応する除却費用　△56
繰延税金負債合計　△997百万円	その他　△29
繰延税金資産の純額　379百万円	繰延税金負債合計　△849百万円
	繰延税金資産の純額　645百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率　40.7％ （調整） 住民税均等割　1.4％ 評価性引当額の増加　2.7％ 連結仕訳に係る税効果未認識額　2.5％ 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.6％ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.7％ その他　0.9％ 税効果会計適用後の法人税の負担率　48.1％

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称	分離した事業の内容
岡安商事株式会社	商品取引受託業務に関する事業
オカヤスファンドマネージメント株式会社	ディーリング事業

② 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社アサヒトラストは、吸収分割により商品取引受託業務に関する事業を商品取引受託業に豊富な経験のある岡安商事株式会社による業務運営に移行し、また事業譲渡によりディーリング事業をディーリング業務を発展させようと計画中であるオカヤスファンドマネージメント株式会社による業務運営に移行することにより、さらなる事業の発展が見込めるため事業分離を行いました。

③ 事業分離日

平成22年８月２日

④ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割及び事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

商品取引受託業務に関する事業

流動資産	440百万円
資産合計	440百万円
流動負債	421百万円
負債合計	421百万円

ディリーング事業

流動資産	29百万円
資産合計	29百万円
流動負債	16百万円
負債合計	16百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融・証券関連

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

商品取引受託業務に関する事業

売上高　50百万円

営業損失（△）　△19百万円

ディーリング事業

売上高　96百万円

営業損失（△）　△6百万円

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設及び賃貸倉庫等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸倉庫の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	23,001	297	23,299	24,602
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	24,784	△217	24,567	25,350

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２　賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸倉庫の改修工事（567百万円）等によるものであり、主な減少額は減価償却等によるものであります。
３　当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益	営業費用	営業利益	その他（売却損益等）
賃貸等不動産	2,362	843	1,518	△0
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,180	1,655	1,524	△0

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれており、「営業収益」には当該サービスの提供に係る営業収益も含まれております。また、「営業費用」には、当該不動産全体に係る費用（減価償却費、修繕費、租税公課等）が含まれております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設及び賃貸倉庫等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸倉庫の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	23,299	△231	23,068	23,545
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	24,567	171	24,738	26,469

(注)１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が７百万円含まれております。

２　賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸倉庫の改修工事（661百万円）等によるものであり、主な減少額は減価償却等によるものであります。

３　当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業収益	営業費用	営業利益	その他(△は損失)
賃貸等不動産	2,207	799	1,408	126
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,533	1,459	1,074	△295

(注)１　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれており、「営業収益」には当該サービスの提供に係る営業収益も含まれております。また、「営業費用」には、当該不動産全体に係る費用（減価償却費、修繕費、租税公課等）が含まれております。

２　その他は、「特別利益」に計上している受取補償金等及び「特別損失」に計上している固定資産除却損、災害損失引当金繰入額等であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	物流関連事業（百万円）	食品関連事業（百万円）	情報関連事業（百万円）	不動産関連事業（百万円）	金融・証券関連事業（百万円）	計（百万円）	消去（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	28,864	1,964	3,344	878	52,858	―	52,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	614	―	206	85	0	906	(906)	―
計	18,419	28,864	2,171	3,429	878	53,765	(906)	52,858
営業費用	16,123	28,783	1,884	1,980	1,490	50,262	(906)	49,355
営業利益又は営業損失(△)	2,296	80	287	1,449	△611	3,503	―	3,503
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	40,167	6,473	1,368	33,620	6,750	88,380	―	88,380
減価償却費	768	105	28	389	28	1,321	―	1,321
減損損失	―	―	―	―	89	89	―	89
資本的支出	855	16	86	75	80	1,115	―	1,115

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な事業内容

(1) 物流関連事業……倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業

(2) 食品関連事業……米穀卸売販売業

(3) 情報関連事業……ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業

(4) 不動産関連事業……不動産の売買、仲介、賃貸、管理

(5) 金融・証券関連事業…商品取引業、証券業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が、連結営業収益の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」、「金融・証券関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連は商品取引業及び証券業を行っております。なお、金融（商品先物）部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年８月２日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年８月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連			
売上高								
外部顧客への売上高	17,805	28,864	1,964	3,344	878	52,858	—	52,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	614	—	206	85	0	906	△906	—
計	18,419	28,864	2,171	3,429	878	53,765	△906	52,858
セグメント利益又は損失(△)	2,653	137	268	1,540	△614	3,985	△482	3,503
セグメント資産	36,902	6,758	1,379	32,311	7,528	84,880	3,499	88,380
その他の項目								
減価償却費	737	111	59	380	30	1,319	1	1,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	841	13	86	70	80	1,093	22	1,115

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△482百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円及び未実現利益調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,499百万円には、のれん98百万円、未実現利益調整額△639百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,764百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連			
売上高								
外部顧客への売上高	17,804	27,724	1,908	3,095	579	51,113	―	51,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	612	―	198	56	0	868	△868	―
計	18,417	27,724	2,107	3,152	580	51,981	△868	51,113
セグメント利益又は損失(△)	2,188	586	239	1,331	△433	3,913	△496	3,417
セグメント資産	37,202	6,400	1,366	31,155	6,251	82,375	3,339	85,715
その他の項目								
減価償却費	796	110	38	337	8	1,291	32	1,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,353	114	2	279	2	1,752	29	1,781

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円及び未実現利益調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,339百万円には、のれん113百万円、未実現利益調整額△662百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,559百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	5,773	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)　　(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連		
減損損失	―	―	―	130	―	―	130

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)　　(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	金融・証券関連		
(のれん)							
当期償却額	112	4	―	―	0	―	116
当期末残高	520	14	―	―	3	―	538
(負ののれん)							
当期償却額	―	―	2	―	128	―	131
当期末残高	―	―	20	―	404	―	425

(注) 平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	177円05銭	178円28銭
１株当たり当期純利益金額	8円32銭	7円06銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 20,636百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 1,816百万円 （うち少数株主持分） (1,816)百万円 普通株式に係る期末の純資産額 18,820百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 106,296,919株 ２　１株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 884百万円 普通株式に係る当期純利益 884百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 106,299,589株	算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 20,866百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 1,916百万円 （うち少数株主持分） (1,916)百万円 普通株式に係る期末の純資産額 18,949百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 106,291,322株 ２　１株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 750百万円 普通株式に係る当期純利益 750百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 106,294,692株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

連結子会社の吸収分割及び事業譲渡

当社及び連結子会社である株式会社アサヒトラストは、平成22年4月28日開催の取締役会において、株式会社アサヒトラストが関係当局の認可を前提に商品取引受託業務に関する事業を岡安商事株式会社に吸収分割すること及びディーリング事業をオカヤスファンドマネージメント株式会社に事業譲渡することを決議いたしました。また、株式会社アサヒトラストは同日付で吸収分割契約及び事業譲渡契約を締結し、平成22年５月13日開催の臨時株主総会において当該事項を承認決議いたしました。

１．吸収分割の内容

(1)吸収分割を行う理由

商品取引受託業に豊富な経験のある岡安商事株式会社による業務運営に移行することにより事業の発展が見込めるため。

(2)承継会社の概要

商　　号：岡安商事株式会社

事業内容：商品先物取引業

代 表 者：岡本 昭

(3)分割対象、分割対価及び分割する資産、負債の額

①分割対象：岡安商事株式会社は、分割期日における商品取引受託業務に関する契約及びその他の権利義務を承継します。

②分割対価及び分割する資産、負債の額：未定

(4)分割の日程

分割期日：平成22年８月２日（予定）

分割登記：平成22年８月13日（予定）

２．事業譲渡の内容

(1)事業譲渡を行う理由

ディーリング業務を発展させようと計画中であるオカヤスファンドマネージメント株式会社による業務運営に移行することにより、さらなる事業の発展が見込めるため。

(2)譲受会社の概要

商　　号：オカヤスファンドマネージメント株式会社

事業内容：商品投資業

代 表 者：菅野 逸夫

(3)譲渡対象、譲渡対価、譲渡する資産、負債の額

①譲渡対象：オカヤスファンドマネージメント株式会社は、事業譲渡日におけるディーリング事業に関する契約及びその他の権利義務を承継します。

②譲渡対価及び譲渡する資産、負債の額：未定

(4)譲渡日

平成22年８月２日（予定）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
当社(注)２	第10回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成18年９月29日	1,376	1,312 (64)	年0.60	なし	平成25年９月27日
当社(注)２	第11回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成18年12月28日	400	200 (200)	年0.60	なし	平成23年12月28日
当社(注)２	第12回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成19年３月26日	3,700	3,600 (100)	年1.67	なし	平成26年３月26日
当社(注)３	第13回無担保社債（株式会社三重銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成19年９月25日	600	— (—)	年1.33	なし	平成22年９月24日
当社(注)２	第14回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成19年９月27日	750	650 (100)	年1.42	なし	平成26年９月26日
当社(注)２	第15回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成20年３月31日	3,900	3,900	年1.17	なし	平成27年３月31日
当社(注)２	第16回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成20年９月30日	1,465	1,376 (89)	年1.53	なし	平成27年９月30日
当社(注)２	第17回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成20年９月30日	3,500	3,402 (196)	年1.54	なし	平成27年９月30日
当社(注)２	第18回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成21年３月27日	1,800	1,600 (200)	年1.31	なし	平成31年３月27日
当社(注)２	第19回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成21年３月27日	1,300	1,156 (144)	年0.45	なし	平成31年３月27日
当社(注)４	第20回無担保社債（株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成21年９月30日	450	350 (100)	年0.90	なし	平成24年９月28日
当社(注)２	第21回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成22年８月31日	—	1,300 (110)	年0.69	なし	平成29年８月31日
山種不動産㈱(注)２	第1回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成22年９月30日	—	1,920 (160)	年0.82	なし	平成29年９月29日
山種不動産㈱(注)２	第2回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）	平成22年９月30日	—	878 (73)	年0.47	なし	平成29年９月29日
合計	—	—	19,242	21,644 (1,537)	—	—	—

（注）１　「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。
２　㈱三井住友銀行を総額引受人とする社債であります。
３　㈱三重銀行を総額引受人とする社債であります。
４　㈱三菱東京UFJ銀行を総額引受人とする社債であります。

5　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
1,537	1,988	6,158	4,554	4,434

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	8,323	8,050	1.48	―
１年以内に返済予定の長期借入金	4,504	7,159	3.21	―
１年以内に返済予定のリース債務	85	95	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	16,658	9,723	2.63	平成24年４月27日～ 平成30年１月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	354	511	―	平成24年４月17日～ 平成37年１月31日
その他有利子負債				
受入協力金（１年以内返済）	105	105	2.00	―
受入協力金（１年超）	280	175	2.00	平成24年４月30日～ 平成26年１月17日
長期未払金（１年以内返済）	155	155	2.10	―
長期未払金（１年超）	1,559	1,403	2.10	平成24年９月20日～ 平成33年３月20日
信用取引負債（１年以内返済）	194	250	0.88	―
合計	32,220	27,630	―	―

（注）１　平均利率については、期末の利率及び残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３　長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	2,666	1,056	5,545	279
リース債務	96	94	81	42
その他有利子負債	261	226	155	155

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

		第１四半期 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	第２四半期 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	第３四半期 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)	第４四半期 (自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日)
営業収益	(百万円)	13,390	12,733	12,388	12,600
税金等調整前 四半期純利益金額	(百万円)	457	99	543	715
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	(百万円)	135	△17	342	289
１株当たり 四半期純利益金額又は １株当たり 四半期純損失金額（△）	(円)	1.27	△0.16	3.22	2.73

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739	1,457
受取手形	19	403
売掛金	5,423	4,995
販売用不動産	142	127
商品及び製品	187	146
仕掛品	145	138
原材料及び貯蔵品	252	427
前払費用	239	253
繰延税金資産	146	162
短期貸付金	※5 5,745	※5 5,483
その他	131	159
貸倒引当金	△4,335	△4,023
流動資産合計	8,835	9,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1，※3 19,946	※1，※3 20,360
減価償却累計額	△12,165	△12,536
建物（純額）	7,781	7,823
構築物	※3 586	※3 690
減価償却累計額	△422	△448
構築物（純額）	163	242
機械及び装置	※3 3,416	※3 3,452
減価償却累計額	△2,818	△2,908
機械及び装置（純額）	597	544
車両運搬具	426	446
減価償却累計額	△377	△398
車両運搬具（純額）	48	48
工具、器具及び備品	5,882	5,894
減価償却累計額	△1,050	△1,066
工具、器具及び備品（純額）	4,832	4,828
土地	※1，※4 27,280	※1，※4 27,280
リース資産	175	480
減価償却累計額	△26	△66
リース資産（純額）	149	414
建設仮勘定	－	11
有形固定資産合計	40,853	41,193

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
借地権	872	872
ソフトウエア	51	61
その他	26	57
無形固定資産合計	950	990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,137	※1 3,077
関係会社株式	7,082	5,731
繰延税金資産	464	604
出資金	12	12
長期貸付金	250	253
破産更生債権等	※2 41	※2 35
長期前払費用	41	27
その他	1,103	871
貸倒引当金	△41	△35
投資その他の資産合計	12,091	10,577
固定資産合計	53,895	52,761
繰延資産		
社債発行費	371	325
繰延資産合計	371	325
資産合計	63,102	62,818
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,297	1,552
短期借入金	※1 7,673	※1 7,950
1年内返済予定の長期借入金	※1 961	※1 2,756
1年内償還予定の社債	1,696	※1 1,304
リース債務	―	92
未払金	84	84
未払費用	271	279
未払法人税等	303	208
前受金	220	170
預り金	133	63
災害損失引当金	―	53
その他	172	39
流動負債合計	12,812	14,555

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
固定負債		
社債	17,546	※1 17,541
長期借入金	※1 6,231	※1 3,475
リース債務	－	514
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,507	※4 1,507
退職給付引当金	1,121	1,137
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	－	185
受入保証金	－	632
その他	1,047	223
固定負債合計	27,463	25,227
負債合計	40,275	39,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金	3,775	3,775
資本剰余金合計	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	3,916	4,354
利益剰余金合計	6,958	7,396
自己株式	※1 △667	※1 △668
株主資本合計	20,622	21,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	359
土地再評価差額金	※4 1,616	※4 1,616
評価・換算差額等合計	2,205	1,975
純資産合計	22,827	23,035
負債純資産合計	63,102	62,818

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益		
物流部門収益		
倉庫保管料	5,668	5,428
倉庫荷役料	※1 10,219	※1 10,669
その他	1,494	1,290
物流部門収益合計	17,383	17,388
食品部門収益		
コメ商品及び製品売上高	28,590	27,435
その他	274	289
食品部門収益合計	28,864	27,724
情報部門収益	830	747
その他事業部門収益		
不動産賃貸収入	670	566
その他	117	156
その他事業部門収益合計	788	722
営業収益合計	47,866	46,584
営業原価		
荷役作業費	8,831	9,206
動力用水光熱費	229	240
賃借料	1,633	1,605
修繕費	176	172
従業員給料及び手当	887	901
従業員賞与	357	356
福利厚生費	227	234
消耗品費	98	86
租税公課	※2 311	※2 312
保管費	1,129	1,140
事務委託費	259	263
業務委託費	453	419
その他の事業費用	830	841
販売用不動産原価	83	14
商品売上原価	4	2
コメ商品及び製品売上原価	26,449	24,882
期首たな卸高	827	547
当期仕入高	※3 26,169	※3 24,999
期末たな卸高	547	663
減価償却費	712	785
退職給付費用	180	180
営業原価合計	42,855	41,646
営業総利益	5,010	4,938

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218	215
従業員給料及び手当	509	518
従業員賞与	128	124
福利厚生費	143	144
租税公課	※2　95	※2　91
減価償却費	85	81
運賃倉庫諸掛	928	927
販売促進費	286	277
退職給付費用	92	81
支払手数料	94	88
その他の経費	369	379
販売費及び一般管理費合計	2,952	2,929
営業利益	2,058	2,008
営業外収益		
受取利息	※4　101	※4　94
受取配当金	※4　124	※4　116
その他	12	11
営業外収益合計	239	222
営業外費用		
支払利息	328	304
社債利息	471	449
その他	80	83
営業外費用合計	879	837
経常利益	1,418	1,392
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※4　434	※4　311
その他	2	0
特別利益合計	436	311
特別損失		
固定資産売却損	※5　14	－
固定資産除却損	－	※6　273
投資有価証券売却損	28	－
環境対策引当金繰入額	10	－
子会社清算損	－	162
災害損失引当金繰入額	－	53
その他	5	93
特別損失合計	57	584
税引前当期純利益	1,797	1,120
法人税、住民税及び事業税	441	414
法人税等調整額	68	1
法人税等合計	510	416
当期純利益	1,287	704

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
資本剰余金合計		
前期末残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,041	2,041
当期末残高	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,935	3,916
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	1,287	704
土地再評価差額金の取崩	△40	－
当期変動額合計	981	438
当期末残高	3,916	4,354
利益剰余金合計		
前期末残高	5,977	6,958
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	1,287	704
土地再評価差額金の取崩	△40	－
当期変動額合計	981	438
当期末残高	6,958	7,396
自己株式		
前期末残高	△666	△667
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△667	△668

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	19,642	20,622
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	1,287	704
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△40	－
当期変動額合計	980	437
当期末残高	20,622	21,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	427	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	△229
当期変動額合計	161	△229
当期末残高	589	359
土地再評価差額金		
前期末残高	1,575	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	－
当期変動額合計	40	－
当期末残高	1,616	1,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,003	2,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	△229
当期変動額合計	202	△229
当期末残高	2,205	1,975
純資産合計		
前期末残高	21,645	22,827
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	1,287	704
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△40	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	△229
当期変動額合計	1,182	207
当期末残高	22,827	23,035

【重要な会計方針】

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産　個別法 商品　個別法又は移動平均法 仕掛品　個別法 原材料　個別法 貯蔵品　個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産　同左 商品　同左 仕掛品　同左 原材料　同左 貯蔵品　同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　２～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、平成20年３月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、平成20年３月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4) 長期前払費用 均等償却の方法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
5　繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり償却しております。	社債発行費 同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	――――――

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。 （追加情報） 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用につきましては、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、日本環境安全事業株式会社が公表しているPCB廃棄物の処理料金表が改定されたことに伴い、処理見積額の金額的重要性が増したため、当事業年度よりその処理見積額10百万円について、環境対策引当金を計上し、同繰入額を特別損失に計上しております。<br　この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が10百万円減少しております。	(4) 環境対策引当金 同左 ――――――
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税引前当期純利益が53百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」（当事業年度13百万円）、「電信電話専用施設利用権」（当事業年度０百万円）「水道施設利用権」（当事業年度３百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。	（貸借対照表） １　前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」（前事業年度62百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。 ２　前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」（前事業年度304百万円）及び「受入保証金」（前事業年度518百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。
（損益計算書） １　前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当事業年度０百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 ２　前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当事業年度０百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 ３　前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当事業年度４百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。	（損益計算書） １　前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当事業年度０百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 ２　前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前事業年度４百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　担保に供している資産の帳簿価額 建物　3,735百万円 土地　15,905 投資有価証券　2,538 自己株式　99 その他、他社の所有不動産（土地235百万円、建物30百万円）を担保に差入れております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　3,050百万円 長期借入金（１年内返済予定額を含む）　5,792	※１　担保に供している資産の帳簿価額 建物　3,524百万円 土地　15,905 投資有価証券　2,177 自己株式　99 その他、他社の所有不動産（土地235百万円、建物27百万円）を担保に差入れております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　2,700百万円 長期借入金（１年内返済予定額を含む）　5,031 上記債務の他に、無担保社債に対する銀行保証1,300百万円があります。
※２　破産債権及び長期未収債権　41百万円	※２　破産債権及び長期未収債権　35百万円
※３　過年度における国庫補助金による圧縮記帳額 建物　70百万円 構築物　1 機械及び装置　1	※３　過年度における国庫補助金による圧縮記帳額 同左
※４　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日　平成12年３月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△295百万円	※４　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日　平成12年３月31日
※５　関係会社に対する資産、負債 短期貸付金　5,745百万円	※５　関係会社に対する資産、負債 短期貸付金　5,483百万円
６　当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　6,136百万円 借入実行残高　4,936 差引額　1,200百万円	６　当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,350百万円 借入実行残高　5,650 差引額　1,700百万円
７　当社は、連結子会社である株式会社中央ロジスティクスの独立行政法人環境再生保全機構に対する長期未払金について債務保証を行っております。 債務保証額　1,765百万円	７　当社は、連結子会社である株式会社中央ロジスティクスの独立行政法人環境再生保全機構に対する長期未払金について債務保証を行っております。 債務保証額　1,605百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　倉庫荷役料には、荷役料、港湾運送料、及び陸上運送料が含まれております。 ※２　租税公課の主なものは、法人事業税（外形標準課税部分）、固定資産税、事業所税であります。 ※３　当期仕入高には外注加工費191百万円、包装資材費342百万円、動力費83百万円、減価償却費54百万円、動産賃借料201百万円等の精米関係費用が含まれております。 ※４　各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息　94百万円 受取配当金　69 貸倒引当金戻入額　427 ※５　固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 土地　13百万円	※１　倉庫荷役料には、荷役料、港湾運送料、及び陸上運送料が含まれております。 ※２　租税公課の主なものは、法人事業税（外形標準課税部分）、固定資産税、事業所税であります。 ※３　当期仕入高には外注加工費223百万円、包装資材費302百万円、動力費89百万円、減価償却費54百万円、動産賃借料186百万円等の精米関係費用が含まれております。 ※４　各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息　88百万円 受取配当金　55 貸倒引当金戻入額　311 ※６　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物　265百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,135,510	9,387	―	7,144,897

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　9,387株

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,144,897	5,597	―	7,150,494

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　5,597株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
情報関連事業における在庫管理機器（工具、器具及び備品）等であります。

②　リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>機械及び装置</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>693百万円</td><td>1,686百万円</td><td>26百万円</td><td>2,406百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>585</td><td>1,580</td><td>18</td><td>2,184</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>107</td><td>106</td><td>7</td><td>221</td></tr>
</table>
(2)　未経過リース料期末残高相当額
１年内　341百万円
１年超　250
合計　591百万円
(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　406百万円
減価償却費相当額　211
支払利息相当額　26
(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
物流関連における空調設備関係（建物附属設備）及び情報関連における在庫管理機器（工具、器具及び備品）等であります。
②　リース資産の減価償却の方法
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

同左

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具、器具及び備品</th><th>機械及び装置</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>561百万円</td><td>713百万円</td><td>1,275百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>521</td><td>672</td><td>1,193</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>40</td><td>41</td><td>82</td></tr>
</table>
(2)　未経過リース料期末残高相当額
１年内　175百万円
１年超　74
合計　250百万円
(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　354百万円
減価償却費相当額　139
支払利息相当額　13
(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左

・利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
<tr><td>
２　オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　226百万円
１年超　866
合計　1,093百万円
</td><td>
２　オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　226百万円
１年超　640
合計　866百万円
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式7,082百万円、関連会社株式―百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式5,731百万円、関連会社株式―百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払役員退職慰労金	48百万円	未払役員退職慰労金	48百万円
退職給付引当金	456	退職給付引当金	467
未払賞与	89	未払賞与	90
減価償却限度超過額	6	減価償却限度超過額	24
未払事業税	29	未払事業税	22
未払事業所税	15	未払事業所税	14
貸倒引当金繰入限度超過額	1,777	貸倒引当金繰入限度超過額	1,649
販売用不動産評価損累計額	82	販売用不動産評価損累計額	75
減損損失累計額	455	減損損失累計額	454
		資産除去債務	75
その他	148	その他	177
繰延税金資産小計	3,109百万円	繰延税金資産小計	3,099百万円
評価性引当額	△2,082	評価性引当額	△2,019
繰延税金資産合計	1,026百万円	繰延税金資産合計	1,079百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
		資産除去債務に対応する除去費用	△53百万円
その他有価証券評価差額金	△404百万円	その他有価証券評価差額金	△246
その他	△11	その他	△12
繰延税金負債合計	△415百万円	繰延税金負債合計	△313百万円
繰延税金資産の純額	610百万円	繰延税金資産の純額	766百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
住民税均等割	0.9%	住民税均等割	1.9%
評価性引当額の減少	△13.4%	評価性引当額の減少	△5.6%
その他	0.3%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	214円75銭	216円72銭
１株当たり当期純利益金額	12円11銭	6円62銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 貸借対照表上の純資産の部の合計額 22,827百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 ―百万円 普通株式に係る期末の純資産額 22,827百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 106,296,919株 ２　１株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 1,287百万円 普通株式に係る当期純利益 1,287百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 106,299,589株	算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 貸借対照表上の純資産の部の合計額 23,035百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 ―百万円 普通株式に係る期末の純資産額 23,035百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 106,291,322株 ２　１株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 704百万円 普通株式に係る当期純利益 704百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 106,294,692株

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス㈱	685,000	1,523
		東京団地倉庫㈱	843	270
		㈱吉野家ホールディングス	2,428	242
		江崎グリコ㈱	145,057	140
		オーケー㈱	150,000	120
		オリンパス㈱	51,000	118
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	117
		清水建設㈱	238,000	88
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	31,800	82
		森永製菓㈱	395,000	75
		その他(24銘柄)	508,873	298
計			2,514,501	3,077

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	19,946	918	505	20,360	12,536	611	7,823
構築物	586	104	—	690	448	26	242
機械及び装置	3,416	92	56	3,452	2,908	140	544
車両運搬具	426	39	19	446	398	39	48
工具、器具及び備品	5,882	43	31	5,894	1,066	46	4,828
土地	27,280	—	—	27,280	—	—	27,280
リース資産	175	305	—	480	66	40	414
建設仮勘定	—	11	—	11	—	—	11
有形固定資産計	57,714	1,516	613	58,617	17,424	904	41,193
無形固定資産							
借地権	872	—	—	872	—	—	872
ソフトウェア	400	28	1	427	366	18	61
その他	35	31	—	67	9	0	57
無形固定資産計	1,308	60	1	1,366	375	19	990
長期前払費用	43	1	—	44	17	2	27
繰延資産							
社債発行費	536	33	—	570	244	78	325
繰延資産計	536	33	—	570	244	78	325

（注）1　上記の長期前払費用は、前払年金費用を除いて記載しております。

2　当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

深川１号館改修工事	建物	661百万円
安善営業所資産除去債務	建物	141百万円
ヤマタネビル新館前道路整備工事	構築物	102百万円
深川１号館空調設備	リース資産	265百万円

3　当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

深川営業所倉庫改修工事に伴う既存設備の除却	建物	264百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	4,376	4,059	6	4,370	4,059
災害損失引当金	—	53	—	—	53
環境対策引当金	10	—	—	—	10

（注）　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(A)流動資産

(a)現金及び預金　　1,457百万円

区分	現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	その他の預金	合計
金額(百万円)	5	199	6	960	268	18	1,457

(b)受取手形　　403百万円

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート㈱　(注)	384
白十字㈱	16
上野製薬㈱	2
合計	403

(注) 同社に対する電子記録債権であります。

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
期日が平成23年４月中のもの	174
期日が平成23年５月中のもの	112
期日が平成23年６月中のもの	116
合計	403

(c)売掛金　　4,995百万円

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オーケー㈱	516
(合) 西友	445
シャープ㈱	383
日本生活協同組合連合会	323
山種商事㈱	274
その他	3,050
合計	4,995

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率 （%） $\frac{（C）}{（A）＋（B）}$ ×100	滞留期間（日） $\frac{\frac{（A）＋（D）}{2}}{\frac{（B）}{365}}$
5,423	48,678	49,106	4,995	90.8	39.1

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

（ｄ）販売用不動産　　127百万円

物件	面積（㎡）	金額（百万円）
栃木県那須郡那須町土地	33,057	127
合計	33,057	127

（ｅ）商品及び製品　　146百万円

コメ商品146百万円、ソフト他０百万円であります。

（ｆ）仕掛品　　138百万円

加工中のコメであります。

（ｇ）原材料及び貯蔵品　427百万円

コメ（玄米等）379百万円、精米包装資材46百万円及び事務用消耗品１百万円であります。

（ｈ）短期貸付金　　5,483百万円

相手先	金額（百万円）
㈱アクティブ	3,710
㈱中央ロジスティクス	1,654
山種商事㈱	119
合計	5,483

（Ｂ）固定資産

関係会社株式　　5,731百万円

銘柄	金額（百万円）
（子会社株式）	
金山証券㈱	2,910
山種不動産㈱	2,571
ソリューション・ラボ・東京㈱	140
その他	109
合計	5,731

② 負債の部

（A）流動負債

（a）営業未払金　1,552百万円

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	249
㈱中央ロジスティクス	171
㈱アクティブ	166
全国主食集荷協同組合連合会	96
住友商事㈱	56
その他	813
合計	1,552

（b）短期借入金　7,950百万円

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	2,000
農林中央金庫	1,100
住友信託銀行㈱	1,050
㈱みなと銀行	800
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	700
㈱三重銀行	600
㈱あおぞら銀行	600
㈱りそな銀行	500
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	300
㈱横浜銀行	300
合計	7,950

（c）１年内返済予定の長期借入金　2,756百万円

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	1,100
㈱三重銀行	744
㈱三井住友銀行	605
みずほ信託銀行㈱	206
㈱みなと銀行	100
合計	2,756

（d）１年内償還予定の社債　1,304百万円

区分	金額（百万円）
第11回無担保変動利付社債	200
第18回無担保社債	200
第17回無担保社債	196
第19回無担保変動利付社債	144
第21回無担保社債	110
第12回無担保社債	100
第14回無担保社債	100
第20回無担保社債	100
第16回無担保社債	89
第10回無担保変動利付社債	64
合計	1,304

（注）　発行年月日、利率等については、「第５経理の状況　１連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

（Ｂ）固定負債

（ａ）社債　　17,541百万円

区分	金額(百万円)
第15回無担保社債	3,900
第12回無担保社債	3,500
第17回無担保社債	3,206
第18回無担保社債	1,400
第16回無担保社債	1,286
第10回無担保変動利付社債	1,248
第21回無担保社債	1,189
第19回無担保変動利付社債	1,011
第14回無担保社債	550
第20回無担保社債	250
合計	17,541

（注）　発行年月日、利率等については、「第５経理の状況　１連結財務諸表等（1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

（ｂ）長期借入金　　3,475百万円

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,400
㈱三重銀行	750
㈱横浜銀行	500
㈱三井住友銀行	325
農林中央金庫	300
㈱みなと銀行	200
合計	3,475

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲二丁目３番１号　住友信託銀行株式会社　証券代行部(東京)
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamatane.co.jp/
株主に対する特典	９月30日現在の全単元株主に日本画カレンダーを１部贈呈

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 （第111期）	自 至	平成21年４月１日 平成22年３月31日	平成22年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	平成22年６月29日関東財務局長に提出。			
(3)	四半期報告書及び確認書	第112期 第１四半期	自 至	平成22年４月１日 平成22年６月30日	平成22年８月13日 関東財務局長に提出。
		第112期 第２四半期	自 至	平成22年７月１日 平成22年９月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
		第112期 第３四半期	自 至	平成22年10月１日 平成22年12月31日	平成23年２月10日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第112期 第１四半期	自 至	平成22年４月１日 平成22年６月30日	平成22年９月３日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年７月２日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

株式会社ヤマタネ

取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榊		正	壽	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	﨑	隆	之	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である株式会社アサヒトラストは、平成22年４月28日開催の取締役会において、株式会社アサヒトラストが関係当局の認可を前提に商品取引受託業務に関する事業を岡安商事株式会社に吸収分割すること及びディーリング事業をオカヤスファンドマネージメント株式会社に事業譲渡することを決議した。また、株式会社アサヒトラストは同日付で吸収分割契約及び事業譲渡契約を締結し、平成22年５月13日開催の臨時株主総会において当該事項の承認決議を行った。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマタネの平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマタネが平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

株式会社ヤマタネ

取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榊		正	壽	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	﨑	隆	之	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマタネの平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマタネが平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

株式会社ヤマタネ
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榊		正	壽	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	﨑	隆	之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

株式会社ヤマタネ
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榊		正	壽	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	﨑	隆	之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　永　友　保　則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関東支店 （東京都江東区越中島一丁目１番１号） ※株式会社ヤマタネ関西支店 （兵庫県神戸市中央区港島六丁目３番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長永友保則は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することにより、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社４社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社３社及び持分法適用関連会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い部門から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している３事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業部門においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業部門にかかわらず、それ以外の事業部門をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４　【付記事項】

(1)財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象

該当事項なし。

(2)事業年度の末日後に重要な欠陥を是正するために実施された措置がある場合には、その内容

該当事項なし。

５　【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　永　友　保　則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ　関東支店 （東京都江東区越中島一丁目１番１号） ※株式会社ヤマタネ　関西支店 （兵庫県神戸市中央区港島六丁目３番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるために縦覧に供しております。

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永友保則は、当社の第112期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。